

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I - O

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				69.4%	98.1%
案内・受付				0.7%	90.3%
電話交換				2.0%	92.9%
公用車運転				56.5%	88.2%
し尿収集				57.8%	97.9%
一般ごみ収集				69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年度調理員1名の退職により選任職員無の予定		29.3%	65.9%
学校給食(運搬)				40.1%	90.7%
学校用務員事務				25.9%	34.3%
水道メーター検針				71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等				78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣				70.1%	98.7%
在宅配食サービス				70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営				80.3%	97.4%
調査・集計				42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	員数、高齢者や自然の身体活動の増加については、利用客から管理料が少額となるため指定管理者制度の導入は検討していない。	1	トレーニングセンターについて常時利用できる体育館としていることから、職員を常駐させている。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	1	砂浜海岸コテージについて、施設の管理及び利用方法の支援、緊急時の対応などのため、管理人として臨時職員を常駐させている。	85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこはま 道の駅プラザ(旧第3セクターの跡地)はまのマンホールに管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	高齢者・障害・児童・外国人・高齢・高齢・高齢の施設があるが、指定管理者への委託の検討は現時点から、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターとも民生学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会のほか、窓口は臨時職員が常駐している。	1		10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、図書館、老人福祉センターとも民生学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	1		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
23.8%	40.1%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				→	自治体クラウド							23.8%
				→	単独クラウド							40.1%
				→	実施予定時期							20.7%
				→	単独クラウド							34.3%

検討状況

県内及び周辺市町村の状況について情報収集の上、富士通システムを利用している自治体間での検討会等の情報を踏まえて検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。